

3 M、2020 年第 4 四半期と通期の業績を発表
2021 年通期の予想も発表

当資料は、[3 M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2020年1月26日（現地時間）に発表した報道資料](#)を和訳したものです。

第 4 四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 5.8%増加して 86 億ドルに、既存ビジネス※（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比 5.5%増加
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益と調整後の一株当たり利益はともに 2.38 ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは 25 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは 16%増の 21 億ドル

2020 年通期のハイライト

- 売上高は前年比 0.1%増加して 322 億ドルに、既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 1.7%減少
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は 9.25 ドル、調整後の一株当たり利益は 8.74 ドル
- 営業活動によるキャッシュフローは 81 億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは 18%増の 67 億ドル
- 総負債を 15 億ドル（7%）削減するとともに、純負債を 41 億ドル（23%）削減
- 配当と自社株買いにより 38 億ドルを株主に還元

2021 年通期の予想

- 売上高は 5~8%増加、既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 3~6%増加
- 一株当たり利益は 9.20~9.70 ドル

3 Mは 2020 年第 4 四半期と通期の業績ならびに 2021 年通期の予測を発表しました。

マイク・ローマン会長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「第 4 四半期は、ビジネスグループ全体での有機的成長や、堅調なキャッシュフローに加え、一株当たり利益も 2 桁増となり、順調に推移しました。不透明な経済環境が続く中で、3 Mはお客様視点のイノベーションを進め、業務遂行のさらなる向上を図るとともに、あらゆる角度からパンデミックとの闘いを続けてきました。

2020 年には、20 億枚の個人用呼吸保護具を全世界に供給し、ワクチンの製造や治療法の開発を支援することで、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への世界規模の対応を後押ししました。さらに、3 Mを将来に向けて変革・再構築することに注力する一方で、私たちのコアバリューを高めることにも取り組みました。今後も、成長・生産性・持続可能性への投資を優先するとともに、これまでの実績を踏まえて 2021 年にさらなる業績の向上を目指します」

第4四半期の業績

COVID-19の感染拡大が続き、3Mのビジネスにさまざまな形で影響を及ぼしていますが、3Mはすべての事業分野および地域で前年比プラス成長を達成しました。安全衛生製品、ホーム・インフラメント、クリーニング製品、半導体、データセンター、バイオ医薬品製造向けフィルターなどの市場では力強い需要が見られました。その一方で、ヘルスケアとオーラルケアにおける待機手術、コンシューマーエレクトロニクス、ホスピタリティ、オフィス、ヘルスケアITなどの市場では、COVID-19による逆風を受けて売上高の前年同期割れが続いています。

売上高は前年同期比で5.8%増加して86億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比で5.5%増加し、買収・事業売却による減少が1.1%、外貨換算の影響による売上高の増加は前年同期比で1.4%でした。

ビジネスグループ別の売上高は、セーフティ&インダストリアルで12.7%、コンシューマーで10.6%、ヘルスケアで5.4%、トランスポーターション&エレクトロニクスで2.3%増加しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、セーフティ&インダストリアルで11.4%、コンシューマーで9.9%、ヘルスケアで6.6%、トランスポーターション&エレクトロニクスで1.4%増加しました。

地域別の売上高は、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で7.4%、北米・ラテンアメリカで5.8%、アジア太平洋地区で5.3%増加しました。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は、北米・ラテンアメリカで7.9%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で5.6%、アジア太平洋地区で1.7%増加しました。

米国のGAAPベースの一株当たり利益と調整後の一株当たり利益はともに2.38ドルで、各々43.4%増、22.1%増となりました。営業利益は18億ドル、営業利益率は21.5%でした。

営業活動によるキャッシュフローは25億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは21億ドル、調整後のフリーキャッシュフローコンバージョンは151%でした。また、今期は8億4,800万ドルの配当を実施しました。このほか、総負債を8億ドル（4%）削減するとともに、純負債を13億ドル（9%）削減しました。

第4四半期のビジネスグループ別の業績

セーフティ&インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで12.7%増加して31億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は11.4%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が1.3%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
 - 安全衛生製品、ルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）、テープ・接着剤製品、電力マーケットで増加しましたが、オート・アフターマーケット、研磨材製品、クロージャー・アンド・マスティング製品で減少しました。
 - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）、アジア太平洋地区で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で50%増加して8億6,900万ドル、営業利益率は27.7%でした。

トランスポーターション&エレクトロニクス

- 売上高は、米ドル建てで 2.3%増加して 23 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 1.4%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 2.2%、事業売却による減少が 1.3%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
 - 自動車産業システム、トランスポーターションセーフティ、エレクトロニクス、化学製品で増加しましたが、コマーシャルソリューションズで減少しました。
 - アジア太平洋地区で増加、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で横ばい、北米・ラテンアメリカで減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 8%増加して 5 億 1,100 万ドル、営業利益率は 21.8%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 5.4%増加して 23 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 6.6%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 1.6%、買収・事業売却による減少が 2.8%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
 - 医療用製品、フィルター製品、フードセーフティ製品で増加しましたが、歯科用製品、ヘルス・インフォメーション・システムズで減少しました。
 - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区では横ばいでした。
- 営業利益は前年同期比で 22%増加して 5 億 5,800 万ドル、営業利益率は 24.7%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 10.6%増加して 14 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 9.9%増加し、外貨換算の影響による売上高の増加が 0.7%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建ての売上高は、
 - ホーム・インテグレーション、ホームケア、コンシューマヘルスケアで増加しましたが、文具・オフィスで減少しました。
 - 北米・ラテンアメリカ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しましたが、アジア太平洋地区で減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 11%増加して 3 億 3,500 万ドル、営業利益率は 23.5%でした。

2020 年のまとめ：世界の復興に貢献、より良い会社を構築、成長に向けた態勢を整備

世界がいつにも増して 3 Mを必要とした 2020 年、3 Mはあらゆる角度からパンデミックと闘い、かつてないほど大量の個人用保護具を製造・供給し、ワクチンや治療法の開発を加速させ、パンデミック対応のノウハウを世界各国に提供することで、その存在感をさらに高めました。

今期は米国、カナダ、ドイツ、シンガポール各国政府とのパートナーシップを通して個人用呼吸保護具の生産力を拡充しました。また、市場の需要や政府の方針によりグローバルにおいてモノの流れが大きく変わりつつあることを受け、独自のノウハウを駆使して事業継続性の確保ならびに強力な顧客サービスの維持に努めています。

パンデミックに対する治療・回復をサポートする取り組みを強化する一方で、お客様の期待にも確実に応えています。今期も、3 Mがトップを走る各業界に革新的なソリューションを提供し、ヘルスケア

ア、トランスポート&エレクトロニクス、セーフティ&インダストリアル、コンシューマー関連製品の向上に取り組みました。これと同時に、強力なキャッシュフローの創出、積極的なコストダウン、資本配分計画の調整などを通して、財務的柔軟性の強化に努めました。

3Mの投資は「より効率的・効果的で、お客様との結び付きも強い3Mを構築すること」に集中しています。さまざまな市場が変化した今、3Mは、安全衛生製品、ホーム・インフラ、eコマース、自動車、ヘルスケアにおける世界的なトレンドを牽引できる態勢にあります。

ESG におけるリーダーシップの強化

今後は、3Mが営業活動を展開するコミュニティの向上に向けた取り組みを拡大していきます。2021年には、持続的な環境スチュワードシップ、また同年の設備投資計画の一環として、水使用量のさらなる削減ならびに製造拠点周辺の水質改善に向けて1億ドルを投資する予定です。

昨年は、「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン」を推進する取り組みを始めた一年でもあり、人種による機会格差への対処、包摂的な文化の醸成、そしてコミュニティへの支援に向けたプラットフォームを導入しました(人財育成プログラムやSTEM教育プログラムに5,000万ドルの拠出を計画)。2月には、最初の「ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン」レポートを発表し、社内でのマイノリティの表現(representation of minorities)を改善する取り組みの概要も公表する予定です。

2020年通期の業績

2020年のほぼ全期間を通して、3Mの市場や営業活動がCOVID-19によるパンデミックの影響を受けました。安全衛生製品、ホーム・インフラ、クリーニング製品、半導体、データセンター、バイオ医薬品製造向けフィルターなどの市場では力強い需要が見られました。その一方で、ヘルスケアとオーラルケアにおける待機手術、インダストリアル、コンシューマーエレクトロニクス、ホスピタリティ、オフィス、ヘルスケアITなどの市場では、COVID-19による逆風を受けて売上高の前年同期割れが発生しました。

2020年通期の売上高は、前年比で0.1%増加して322億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は前年同期比で1.7%減少し、買収・事業売却による増加が2.1%でした。外貨換算の影響によって、売上高は前年同期比で0.3%減少しました。

GAAPベースの一株当たり利益は、18.4%増加して9.25ドルでした。特別な項目を除くと、調整後の一株当たり利益は1.5%減少して8.74ドルでした。通期の営業利益は72億ドル、営業利益率は22.3%でした。特別な項目を除くと、調整後の営業利益は68億ドル、営業利益率は21.3%でした。

営業活動によるキャッシュフローは81億ドル、調整後のフリーキャッシュフローは67億ドル、調整後のフリーキャッシュフローコンバージョンは132%でした。投下資本利益率は18.2%でした。

3Mは2020年通期で34億ドルの配当を実施し、3億6,800万ドルの自社株買いを行いました。

2021 年通期の予測

2021 年通期の一株当たり利益は 9.20～9.70 ドルと見込んでいます。売上高は 5～8%増加、既存ビジネス※の現地通貨ベースでの売上高は 3～6%増加と予測しています。通期のフリーキャッシュフローコンバージョンは 95～105%と見込んでいます。

Forward-Looking Statements

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, regulatory, capital markets and other external conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) risks related to public health crises such as the global pandemic associated with the coronavirus (COVID-19); (3) liabilities related to certain fluorochemicals, including lawsuits concerning various PFAS-related products and chemistries, and claims and governmental regulatory proceedings and inquiries related to PFAS in a variety of jurisdictions; (4) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2019, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"); (5) competitive conditions and customer preferences; (6) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (7) the timing and market acceptance of new product offerings; (8) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (11) operational execution, including scenarios where the Company generates fewer productivity improvements than estimated; (12) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (13) the Company's credit ratings and its cost of capital. Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports), as updated by applicable Current Reports on Form 8-K. The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.